

公開講演会記録

台湾海峡危機を煽るNHK

――政権の意向に従う公共放送と世論誘導

ジャーナリスト 長井 暁



はじめに

日中国交正常化50周年にあたる2022年9月、NHKは両国関係を正面から扱うNHKスペシャルを放送しなかった。本来ならば緊張する台湾海峡の問題について、その歴史的経緯を正面から取り上げる周年番組を放送すべきであつたろう。近年のNHKの放送現場におけるこうした劣化の原因は、官邸によるNHK支配が強まったことと関係がある。安倍・菅政権のもとでNHKの最高機関である経営委員会の

委員が恣意的に任命され、経営委員会が任命するNHK会長には安倍氏を応援する財界人の会のメンバーが次々と就任した。その中で放送現場への介入も顕在化し、政権に不都合な事実はないべく放送せず、政権が進める政策を後押しするような放送が繰り返されている。こうしたNHKの、政権に追従する姿勢が続いた場合、「防衛力の強化・敵基地攻撃能力の保有は当然」という世論を形成するために、中国の軍事力の脅威をことさら強調し、国民の危機意識を煽るようなニュースや番組が繰り返し放送される危険性がある。

1 日中国交正常化周年番組に見るNHKの劣化

日中国交正常化20周年（1992年9月）日中国交正常化20周年にあたる1992年9月、NHKはNHKスペシャル「周恩来の選択―日中国交正常化はこうして実現した―」を放送した。ディレクターを務めた私は、姫鵬飛、韓念竜、張香山、王国権、肖尚前、孫平化、劉徳有、丁民、王効賢といった中国側の交渉の当事者へのインタビューを実施した。また、中国の内部文書や、

中国の記録映画「田中角栄総理大臣の訪中を歓迎する」（カラー全6巻）などを入手した。この番組ではそうした要素を構成して、日中国交正常化を主に中国側からの視点で描こうとした。

日中のパイプ役を担った公明党の竹入義勝委員長と周恩来首相の会談（7月）について張香山氏（外交部顧問）は、「竹入先生との会談が終わるたびに、周総理はその日の会談の内容と問題点をわれわれに伝えました。その後、毛主席にも報告し、話し合われたいくつかの問題について、毛主席の指示を仰いでいました」と語った。この時の周恩来首相との会談を記録した、「竹入メモ」を読んだ田中角栄首相は訪中を決断する。田中訪中が決まると、中国国内では人々への説得工作が開始される。その時に中央から出された「指示書・なぜ田中総理を招請するのか」には、「米国、ソ連の両覇権主義国に反対する闘争に有利である。特にソ連修正主義に反対する闘争に有利である」と記されている。また「指示書・まじめに準備し、田中一行への対

応を立派に成し遂げよう」には、「深い恨みはいつまでも忘れがたい。日の丸を見ると腹が立つ。それなのに、なぜ日本の首相を中国に招くのか、納得できないという人もいるだろう。このような気持ちはよく理解できる。日本軍国主義が中国を何十年にもわたって侵略し、中国人民に災難をもたらした。この歴史は忘れてはならない。しかし、我々は感情で政策を決めてはならない」と記されている。

1972年9月25日に田中首相が訪中した。交渉の懸案は、共同声明の中に過去の不幸な歴史をどのように書き込むか、台湾の問題をどのように扱うかであった。日本側の最大の課題は、1952年に台湾の国民政府との間で結んだ「日華平和条約」を否定することなく、中国との新たな関係を築けるかにあった。訪中1日目（25日）の歓迎宴での田中首相の「ご迷惑」発言が大きな問題となる。姫鵬飛氏（外相）は、「日本は戦争中、中国に極めて大きな損害を与えました。我々は田中総理の歓迎宴での挨拶で、お詫びの言葉

が述べられることを願望していました。しかし、彼は中国に『多大な迷惑をかけた』と述べたのです。この『迷惑』麻煩』という言葉は、中国語では非常に軽いもので、何かちょっとしたこと了他人に頼む時に使う言葉ではないのです。あの時は周恩来総理だけではなく、中国側の参加者全員が『なぜあのような言葉を使ったのか』と怒っていました」と証言した。

訪中2日目（26日）の午後、釣魚台迎賓館で開かれた第2回首脳会談で周恩来首相は「ご迷惑」発言と外務省条約局長の発言を厳しく批判した。交渉は暗礁に乗り上げたかに見えたが、翌27日の万里の長城見学への行き帰りの車中での大平・姫外相会談により解決へと向かう。そして4日目（28日）の交渉で日中が合意に至った。その日の夕方、周恩来首相にはまだ重要な仕事が残っていたという。文革派が多数を占める政治局会議で承認を得ることだった。会議に参加した張香山氏はその様子を、「28日の午後5時過ぎに、周総理は政治局会議に出席しました。

会議ではこれといった異議は唱えられませんでした。なぜなら、毛主席がその場でただちに、共同声明の内容すべてに同意したからです。そのため、政治局で以前は異議を唱えていた『四人組』に連なる多くの人々も、即座に同意したのです」と証言した。番組では、1972年の日中国交正常化が、毛沢東主席の強力な指導力があって初めて実現したことが浮き彫りになった。

9月29日に調印された「日中共同声明」の前文には、「戦争状態の終結と日中国交の正常化という両国民の願望の実現は、両国関係の歴史に新たな一頁を開くこととなる。日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」という一文が入れられた。また、本文の第一条には、「日本国と中華人民共和国との間のこれまでの不正常な状態は、この共同声明が発出される日に終了する」と記された。これにより、中国側は「不正常な状態」とは戦争状態を指すと、日本側は外交関係がなかったことを示

すと国民に説明できるようになった。そして調印式のあと、大平外相がプレスセンターで記者会見を行い、日華平和条約の取り扱いについて、「なお、共同声明の中では触れられていないが日中国交正常化の結果として、日華平和条約は存在の意義を失い、終了したものと認められる、というのが日本政府の見解である」と述べたのである。

日中国交正常化30周年（2002年9月）

国交正常化30周年にあたる2002年9月、NHKはNHKスペシャル「中国とどう向きあうか―日中国交正常化から30年―」を放送した。東京と北京のスタジオを衛星中継で結んで、6人のゲストが日中関係の現状とこれらについて議論した。東京のスタジオには出井伸之氏（ソニー会長）、石川好氏（作家）、国分良成氏（慶應義塾大学教授）が、北京のスタジオからは劉積仁氏（東軟集団総裁）、駱為龍氏（中華日本学会副会長）、楊伯江・中国現代国際関係研究所主任が議論に参加した。当時の日中関係は、経済関係は

急速に深まる一方で、歴史問題をめぐる軋轢が激しさを増していた。1998年に来日した江沢民国家主席が歓迎宴で、「日本の軍国主義が中国を侵略した歴史を正しく認識して、向かい合うことが両国の重要な政策の基礎である」と歴史問題に言及し日本側の反発を呼んだ。また、2001年8月における小泉純一郎首相の靖国神社参拝に対して中国が激しく反発していた。そのため、番組での議論も歴史問題を強く意識したものとなった。

番組の冒頭、司会の川端義明アナウンサーは、「両国は経済の相互依存を深める一方、中国は強力な競争相手ともなりつつあります。また、歴史認識をめぐる問題がことあるごとに浮かび上がるなど、両国間の課題は山積しています。13億の人口を抱え、急速な発展を続ける21世紀の大国。変貌する中国と日本はどう向き合えば良いのか探ります」と述べた。

歴史問題について駱為龍氏は「歴史認識の問題は政治的基礎。侵略の問題を正しく理解しなければならぬ」、

出井伸之氏は「政府と国民感情に甚だしいギャップ。日本ほど戦争が嫌いな国はない。独仏のように共同のセレモニーをする必要」、石川好は「だらしないほどの平和主義。戦争を反省している。世代の交代による新しい議論に期待したい」などと述べた。また楊伯江氏は「歴史問題は現実的問題。日本人は失われた10年で自信を失っている。歴史問題が解決できないからといって、関係発展を妨げるべきではない。専門家の共同研究に期待したい」、劉積仁氏は「政府は若者に交流を促進すべき。歴史は客観的に議論すべき」、国分良成氏は「歴史問題が政治的に利用されてきた。中国側はあまりこの問題を引きずり過ぎるべきではない」などと指摘した。

そして議論は後半、多元的な交流（民間・地方自治体）の重要性を強調し、中国脅威論を強調するのではなく、グローバル化の潮流の中でパートナーシップを構築すべきといった方向に進んでいった。駱為龍氏が「アジアに足を置き世界を考え、共通の利益を

求めて邁進すべき。問題は避けずに、解決して行かなければならない」、石川好氏が「中国は、中国の外に世界があるという視点ではなく、世界の中に中国があるという視点を持ち、補い合う関係を築くべき」、劉積仁氏が「相互補完すべき。中国には人的資源があり、協力のチャンスがある」、国分良成氏が「世界中が中国問題を心配している。中国は国際社会に入るべき」、出井伸之氏が「日中が中心となり東アジアで共同市場を作るべき。文化的共同体。根っこの部分では繋がっているが違う国という関係がグローバル時代には必要」などと述べた。

日中国交正常化40周年（2012年9月）

日中国交正常化40周年にあたる2012年9月、NHKはNHKスペシャル「日中外交はこうして始まった」を放送した。この番組は高崎達之助ら、日中関係の礎を築いた人々の活動を振り返るとともに、同年4月以降の尖閣諸島をめぐる日中関係の緊張、8月以降に中国各地で起きた反日デモを強く

意識した内容となった。

日本政府が尖閣諸島を領土とすることを決定したのは1895年。戦後はアメリカの施政下におかれ、1972年の沖縄返還協定で日本に返還された。一方60年代後半に周辺に石油が埋蔵されている可能性が指摘されると、台湾・中国が領有を主張し始める。1972年2月に外務省中国課が発表した尖閣諸島に関する日本政府の見解は、「同諸島がわが国領土であることは議論の余地なき事実」「如何なる国の政府とも話し合う考えはない」というものだった。

1972年8月5日に届けられた「竹入メモ」には、「尖閣列島の問題にもふれる必要はありません」という周恩来首相の言葉が記されていた。ところが9月28日に行われた第3回首脳会谈で、日中間で話し合わないことになっていった尖閣問題に田中首相がふれたことが、外務省が公開した外交記録から明らかになった。記録によれば田中首相が「尖閣諸島についてどう思うか？ 私のところに、いろいろ言っ

くる人がいる」と発言。周恩来首相は「尖閣諸島問題については、今回は話したくない。今、これを話すのはよくない。石油が出るから、これが問題になった。石油が出なければ、台湾も米国も問題にしない」と答えたという。なぜこの時田中がこの問題に触れたのか、日本側の関係者はみな首を傾げる。この会談で通訳を務めた王効賢氏に日本側の記録を見せると「確かにそういう話がありました。中国では尖閣列島とは言わない。釣魚島等島嶼」「国交正常化の時は、やりとりはなかった。田中総理がちよっと言ったら、周総理は、この話を今回はしないことにしましょう。先送りしましょう」と証言した。中国側は「問題を一時棚上げしたものだ」としている。

以上見てきたように、日中国交正常化20周年、30周年、40周年に放送された周年のNHKスペシャルは、それぞれの時代の状況を踏まえて、両国がどのように困難な課題を解決してきたかを描き、将来の日中関係を考える材料を視聴者に提供するものだった。

日中国交正常化50周年（2022年9月）

日中国交正常化50周年にあたる2022年9月、NHKはNHKスペシャル「中国残留婦人たちの告白―二つの国家のはざまで―」を放送した。この番組は戦後中国に残されていた中国残留婦人37人の200時間に及ぶ証言映像を元に、ソ連軍による性暴力や、文化大革命の混乱の中での迫害、帰国後の日本社会での冷遇などの、彼女らが歩んだ過酷な人生を描いた。また、日中の内部文書などから、両国の国策の狭間で、彼女たちの帰国が遅れた不条理を浮き彫りにするものだった。この番組自体はとても良い番組であったし、中国残留婦人の問題は忘れてはならない歴史の重要なテーマである。その一方で、10年ごとの周年のNHKスペシャルとして放送する番組に相応しかったかどうかは疑問である。

昨年、中国をめぐるのは、「香港国家安全維持法」施行と民主派の取締り、新疆ウイグル自治区でのウイグル人弾圧などにより、国際社会の中国を

見る目は厳しさを増していた。そうした中で2022年8月には、ペロシ下院議長の台湾訪問に反発した中国が台湾周辺で軍事演習の実施、台湾をめぐる米中関係の悪化・軍事的な緊張が高まっていた。そうした中でNHKニュースは中国の台湾周辺での軍事演習、その際の日本のEEZへのミサイル着弾など、現在の出来事のみを報道し続けた。歴史的な経緯を知らない日本の視聴者には、こうした中国の対応は一方的に横暴な行為に見えただろう。そして日本国民の間には中国脅威論、台湾有事への危機感が高まり、岸田政権が進める「防衛力の強化・敵基地攻撃能力の保有」も止むなしというムードが広がりがつつあった。

そのような時代の状況の中で、NHKは日中国交正常化50周年のNHKスペシャルで、中国がペロシ下院議長の台湾訪問になぜ過剰に反発するのか、その理由を考える材料を視聴者に提供する番組、つまり中国が主張する「一つの中国の原則」が、米中間、日中間でどのように話し合われ、処理されて

きたのかを描く番組を放送すべきであった。

1972年2月の米中接近、9月の日中国交正常化の時、米国と日本はこの「一つの中国の原則」を基本的に受け入れることで、中国との関係改善に踏み切ったのである。「米中上海コミュニケ」では、中国側が「一つの中国の原則」を強く主張したのに対し米国側は、「米国は、台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部分であると主張していることを認識している。米国政府は、この立場に異論をとめない。米国政府は、中国人自らによる台湾問題の平和的解決についての米国政府の関心を再確認する」と主張したのである。

9月の「日中共同声明」でも、「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ボツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」と記されたのである。この「日中共同声明」はそ

の後の日中関係の基礎となり、そのことは現在も変わっていない。日中国交正常化50周年の周年NHKスペシャルでは、当然、台湾問題をめぐる米中・日中の交渉の経緯を振り返り、視聴者に日本がこの問題にこれからどのような向き合っていくべきかを考える材料を日本の視聴者に提供すべきであった。しかし、NHKはそうした役割を完全に放棄してしまった。

2 安倍・菅政権下で進んだ政府のNHK支配

こうしたNHKの放送現場の劣化はなぜ生まれたのだろうか？ それは第1次安倍政権の時に始まった、政府・与党によるNHK支配の強化と関係がある。安倍政権がNHKを支配するために目をつけたのが、NHK経営委員会だった。12人の委員からなるNHK経営委員会は、NHK会長を選任し、経営方針などの重要な事項を決議するNHKの最高意思決定機関である。以前は総務省の官僚が地域のバランスと職

域のバランスを考慮して作成した候補者リストにもとづき、内閣総理大臣がそのまま任命するのが慣例だった。それが変容したのは、2007年6月に第1次安倍内閣で、菅総務相と安倍首相が相談して、古森重隆氏（富士フィルムホールディングス社長）を恣意的に委員に任命し、いきなり委員長に据えたのが始まりだった。古森氏は、JR東海社長（後に会長）の葛西敬之氏が幹事役を務めて発足した、安倍晋三氏を囲む財界人の集まり「四季の会」の主要メンバーだった。2008年1月には古森経営委員長のもとで、やはり「四季の会」のメンバーだった福地茂雄氏（アサヒビール元会長）がNHK会長に就任する。福地会長は1期3年での退任を表明していたため、2011年には再び会長人事が発生した。この時の経営委員長・小丸成洋氏（福山運輸社長）は「四季の会」とは関係のない人物だったが、後任人事を前委員長の古森氏に相談したことから、葛西氏の部下だった松本正之氏（JR東海副会長）がNHK会長に就任することに

なったという。

2013年7月の参院選で自民党が圧勝してねじれ国会が解消すると、安倍政権はさらに恣意的にNHK経営委員を任命する。安倍氏の元家庭教師、「安倍首相を求める民間人有志による緊急声明」の発起人の作家や大学名誉教授など4人が新任され、委員長には「四季の会」のメンバーの石原進氏（JR九州会長）が就任した。この経営委員会によって2014年1月に舛井勝人氏（三井物産元副社長）がNHK会長に就任する。舛井氏が就任初日の記者会見で、「政府が右と言っているものを、われわれが左と言っているわけではない」「（慰安婦は）戦争をしているどの国にもあったでしょうということですよ」などと、問題発言を連発し、世間を啞然とさせた。その後も、NHKの経営委員長と会長は、「四季の会」のメンバーか、その周辺の財界人でたらい回しにされてきた。この1月まで会長を務めた前田晃伸氏（みずほフィナンシャルグループ元会長）も「四季の会」のメンバーだった。

前田会長のもとでNHKは、コロナ禍での開催に国民の間に多くの異論がある中で、東京五輪の開催を強行し、大会の盛り上がりや政権浮揚につなげようとする菅義偉政権の意向に沿う形での放送を繰り返した。2021年1月15日には、2日後に予定されていたNHKスペシャル「令和未来会議 どうする？ 何のため？ 今こそ問う 東京五輪パラ」（1月24日放送予定）のスタジオ収録を放送総局長が中止させ、放送が延期されるという事件が起こる。出演者はリモートも含め1000人を超えていたため、現場は大混乱に陥った。この事件の背景には、1月14日にNHKにもたらされた、「森喜朗・東京五輪組織委員会会長が、NHKの世論調査のニュースに怒っている」という情報があった。1月13日、NHKニュースは「五輪・パラの延期・中止を求める意見が77%になった」というNHK世論調査の結果を伝えていた。これを受けて、NHKは2月の世論調査の「五輪・パラ」項目の質問と選択肢を大幅に変更し、あたか

も開催に賛成が、中止を上回っているかのような調査結果を導き出した。さらに、4月1日には聖火リレー中継から、沿道から「オリンピックに反対」の市民の声が聞こえた途端に音声を消去した。大会期間中は、ニュースの放送時間を大幅に縮小してまで、五輪中継一辺倒の放送を実施した。そして日本選手がメダルを獲得するたびに、「NHKニュース速報」でけたたましく伝え、大会の盛り上がりを演出し続けたのである。

3 政権追従のNHK台湾海峡危機報道

菅政権が強行に押し進めた東京五輪開催へのNHKの協力ぶりを見ると、今後の日本の将来を左右するような重大な決定に、NHKが政権の意向に従う形で影響を与える可能性を危惧せざるをえない。

岸田文雄政権は昨年12月、安全保障政策と、防衛費の水準を見直す3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、

防衛力整備計画」の改定を閣議決定した。

そうした政権の動きを後押しするように、NHKは中国の軍事的脅威の増大と、台湾有事の可能性を強調するニュースを放送してきた。一方、NHKスペシャル「シリーズ混迷の世紀」などの番組は、まだ抑制的に伝えている。しかし、もし番組までが中国の脅威をことさら強調するものを放送するようになれば、世論は一気に「防衛力の強化」を容認する方向に傾きかねない。NHKはすでに2021年12月に、そのようなNHKスペシャル「台湾海峡で何がー米中『新冷戦』と日本ー」を放送している。この番組の問題点は、台湾有事の危険性を強調するアメリカと中国のタカ派の論客の意見を、あたかも両国の代表的な意見のように紹介している点にある。アメリカからは前米インド太平洋司令官のフィリップ・デービッドソン氏が登場し、「数十年にわたって人民解放軍の近代化により、台湾海峡での軍事的バランスが大きく変わり、抑止力が危険なまでに低下してい

る」「台湾は野望の一つであり今後6年以降に脅威が明白になる」と語る。一方で中国からは中国国防大学の劉明福教授が登場し、「(祖国統一は)習近平の新時代に必ずやり遂げなければならぬ」「中国の国力がアメリカを超えるまでに、それほど時間はかからないだろう」と述べる。番組では自衛艦「おうみ」が米駆逐艦「デュイー」へ燃料を補給する映像に、「5年前の安全保障関連法の制定により、警戒監視にあたっているアメリカ軍に対し、平時から補給ができるようになったのです」、「かつてないほど進んでいる日米の一体化。今後、同盟国日本の役割が増していくと指摘します」とのナレーションで説明した上で、ランド研究所のジェフリー・ホーナ上級研究員に、「アメリカが紛争に巻き込まれ、日本が攻撃されていない段階で日本が何をするのか。アメリカの戦略にどう価値を加え、戦力の増強につなげられるか、具体化していく必要がある」と語らせている。その上で番組では、2021年8月にシンクタンク「日本戦略研究フォーラム」の呼びかけで開催さ

れた「台湾有事机上演習」の模様を詳しく伝えている。この試みを「あくまでも外交による平和的解決をめざす日本。しかし、万が一のような対応を迫られるのか。政府とは別の立場で独自に検証しようとしていました」と紹介したが、「日本戦略研究フォーラム」が防衛省・自衛隊と繋がりがああるシンクタンクであることは、参加者に自衛隊関係者が多いことから明らかだ。「台湾有事机上演習」の参加者は、浜田靖一(衆議院議員)、細野豪志(衆議院議員)、長島昭久(衆議院議員)、住田和明(元自衛隊陸将)、石井正丈(元外務省国際法局長)、兼平信克(元国家安全保障局次長)、岩田清文(元自衛隊陸上幕僚長)、武居智久(元自衛隊海上幕僚長)である。この参加者を番組は、「参加したのは安全保障関連法の制定に係るなど、最近まで日本の安全保障政策の中枢にいた元官僚や自衛隊の元最高幹部です」と紹介した。こうした台湾有事への危機感を煽るような番組をNHKが繰り返し放送するようになれば、世論は「防衛力の強化・日

米の軍事一体化」の容認に一気に傾く可能性がある。

国民のテレビ離れ、影響力の低下が言われて久しいが、まだまだNHKのニュース・番組の中高年層への影響には大きなものがある。それが政府に利用された時、世論形成に大きな力を持つことは、ロシア国営テレビのプロパガンダ放送によって、ロシア国民の多くが、プーチン大統領が主張する「ウクライナへの特別軍事行動」を正当なものとして信じている事実からも明らかである。ノーベル賞受賞作家であるスヴェトラナ・アレクシエーヴィッチはNHKの番組の中で、「テレビによる支配力がとても大きいです。ロシア国民はテレビを全て信じているかのようです」と語っている。

NHKは近年、中国や北朝鮮の軍事的脅威を強調するニュースを繰り返し放送してきた。特に北朝鮮がミサイル発射するとニューストップ項目で長時間放送し、Jアラート（全国瞬時警報システム）が配信されると、番組を中断して延々とニュースを流し続けてき

た。昨年からは台湾海峡の危機、中国の軍事的脅威を強調するニュースが目立つようになっていく。

もし、「防衛費の大幅増額・敵基地攻撃能力の保有」などを目指す政権の意向に沿う形でNHKスペシャルなどの番組放送が行われるようになれば、政権が進める政策の良し悪しを国民が冷静に判断できなくなってしまう危険性がある。このまま日米の軍事一体化が既成事実化されていけば、なし崩し的に「台湾有事＝日本有事」になるような状況が生まれるだろう。重要なのは「どうやって戦争を起こさせないようにするか」である。そこでは節度ある防衛力の増強によって抑止力を強化する必要もあるかもしれないが、さらに重要なことは、中国との対話の努力、日本の外交力の増強ではないだろうか。

（2023年1月23日、公開講演会）

筆者略歴（ながい さとる）

ジャーナリスト（元NHKチーフ・プロデューサー）、学習院大学・聖心女子大学非常勤講師。1962年

東京都で生まれる。1981年東京都立武蔵高等学校卒業。1981年東京学芸大学教育学部入学。1983年中国北京大学歴史系留学。1987年東京学芸大学教育学部卒業。1987年NHK入局、番組制作局（社会教養部）ディレクター。張学良氏へのインタビューに成功するなど、ディレクターとして数多くのNHKスペシャルなどの番組の制作を手がける。1996年大阪放送局（文化部）デスク、2003年番組制作局（文化福祉番組部）チーフ・プロデューサー。2005年、2001年に放送されたETV2001「戦争をどう裁くか②問われる戦時性暴力」が、政治家からの圧力により改変されたことを内部告発。2006年放送文化研究所・主任研究員、2009年NHK退職。以後、東京大学大学院など、多くの大学で教鞭をとりながら、ジャーナリストとしても活動。NHK問題を中心に、新聞・雑誌などで発言している。